

実体経済の動向

◇生産は増勢を持続、出荷は前月大幅増のあと減少

(生産——小幅ながら増勢を持続)

6月の鉱工業生産(速報、季節調整済み(注)、前月比)は+0.2%(船舶を除いても+0.2%)と前月大幅増(+2.1%)のあとも緩やかな増勢を続けた(前年同月比+8.7%)。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り、前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

6月の生産を財別にみると、建設財、非耐久消費財、生産財が減少したものの、一般資本財、資本財輸送機械、耐久消費財は増加した。すなわち、一般資本財が金属加工機械、ベルトコンベア、電子計算機(入出力装置)、エレベータ等の増加から、資本財輸送機械は船舶を中心に、また、耐久消費財も白もの家電(洗たく機、冷蔵庫)、エアコン、カラーTV、カメラ、楽器(ピアノ、電子オルガン)等の増加から、いずれも3か月連続の増加となった。

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

		53年		54年		54年		
		7~ 9月	10~ 12月	1~ 3月	4~ 6月	4月	5月	6月
鉱	指 数	123.5	126.2	128.5	131.6	129.7	132.4	132.7
工	前期(月)比	1.3	2.2	1.8	2.4	0.8	2.1	0.2
業	前年同期(月)比	6.9	7.7	7.4	8.0	6.8	8.5	8.7
投 資 財		1.4	3.2	1.9	1.8	0.9	1.6	0.1
資 本 財		1.0	3.2	1.3	3.0	2.5	1.1	0.6
同 (輸送機械を除く)		0.1	5.3	2.6	2.4	2.7	0.1	1.1
輸 送 機 械		1.1	2.9	2.2	7.1	5.7	3.2	1.1
建 設 財		2.3	3.1	2.1	0.2	1.5	1.4	0.2
消 費 財		1.4	1.7	1.4	2.8	0.7	2.4	0.3
耐 久 消 費 財		2.8	1.9	2.0	5.6	0.6	5.4	0.8
非耐久消費財		0.6	1.4	1.0	0.7	0.4	0.6	0.8
生 産 財		1.2	2.0	2.4	2.4	0.9	2.1	0.6

(注) 通産省調べ。54年6月は速報。  
前年同期(月)比は原指数による。

一方、建設財はH形鋼、アルミサッシ等が増加したものの、普通鋼熱間鋼管、セメント等の減少から前月増加のあと減少し、非耐久消費財も揮発油、灯油等の減産が響いて減少した。また、生産財も機械構成品(軸受、標準三相誘導電動機、かさね板ばね)、紙パ製品(製紙パルプ、板紙)等は増加したものの、鉄鋼製品(銑鉄、粗鋼、ホットコイル)、非鉄地金(銅、亜鉛)、石油製品(揮発油、軽油、C重油)、合成繊維等の減産を主因に小幅の減少となった。

(出荷——前月大幅増加のあと減少)

6月の出荷(速報)は-1.0%(船舶を除くと-1.3%)と前月大幅増加(+3.1%)のあと減少した(前年同月比+7.8%)。

6月の出荷を財別にみると、資本財輸送機械、耐久消費財が増加した反面、一般資本財、建設財、非耐久消費財、生産財では減少を示した。すなわち、一般資本財は金属加工機械、電子計算機(入出力装置)、複写機、印刷機械、ベルトコンベア、エレベータ等が増加したものの、化学機械、ポンプ、圧縮機、送風機、農業用機械のほか、これまでかなりの増加を示したパッケージ型エアコン等も減少したため、また建設財もH形鋼、スチ

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

		53年		54年		54年		
		7~ 9月	10~ 12月	1~ 3月	4~ 6月	4月	5月	6月
鉱	指 数	121.7	124.1	126.9	129.7	127.5	131.4	130.1
工	前期(月)比	1.2	2.0	2.3	2.2	0.6	3.1	-1.0
業	前年同期(月)比	6.6	6.5	6.7	7.9	6.8	9.1	7.8
投 資 財		1.5	2.3	2.5	1.2	-0.2	4.8	0.1
資 本 財		1.6	1.9	3.0	0.7	-1.3	6.8	0.1
同 (輸送機械を除く)		1.3	4.0	3.8	-0.4	0.0	4.5	-2.1
輸 送 機 械		1.1	2.5	1.0	4.8	-2.3	8.7	5.8
建 設 財		1.9	3.4	0.8	1.9	1.4	1.9	-0.4
消 費 財		1.6	0.4	2.8	3.2	0.9	2.0	0.3
耐 久 消 費 財		2.5	-0.1	3.0	6.8	3.5	0.7	5.1
非耐久消費財		0.9	1.0	2.4	0.9	-0.4	3.1	-3.3
生 産 財		0.8	2.6	2.3	2.0	0.7	2.4	-2.5

(注) 通産省調べ。54年6月は速報。  
前年同期(月)比は原指数による。

ールシャッター、コンクリートパイル等が増加の反面、普通鋼熱間鋼管、亜鉛メッキ鋼板、セメント等の減少が響いて、いずれも3か月ぶりに減少となった。前月増加した非耐久消費財も天然色フィルム、家庭用合成洗剤等が増加したものの、石油製品(揮発油、灯油、液化石油ガス)の出荷減から減少した。また、生産財も機械構成(軸受、標準三相誘導電動機、トランジスタ、かさね板ばね)、紙パ製品(製紙パルプ、印刷・筆記・図画用紙、板紙)、天然糸(綿糸、毛糸、生糸)等は増加したものの、鉄鋼製品(鋼板、ホットコイル、コールドコイル、ブリキ)、非鉄地金(銅、亜鉛、アルミ)、伸銅製品、アルミ圧延品、石油製品(揮発油、ナフサ、軽油、重油類)、石油化学製品(BTX、エチレン、テレフタル酸、塩ビ樹脂、合成ゴム)等の出荷減が響いてかなりの減少となった。

一方、資本財輸送機械は自動車(小型、普通)、軽トラック、船舶等の増加から2か月連続の増加となり耐久消費財も白もの家電(洗たく機、冷蔵庫、電子レンジ)、エアコン(セパレート型、乗用車用)、カラーTV、ステレオセット、時計、楽器(ピアノ、電子オルガン)、小型自動車、二輪自動車等が軒並み増加したため、3か月連続の増加となった。

#### (在庫——前月に続き減少)

6月の生産者製品在庫(速報)は-0.2%と前月に続き減少した(前年同月比-1.9%)。もっとも、同在庫率指数(50年=100)は出荷の減少が響いて75.7と前月(74.6)に比べわずかに上昇した。

6月の在庫の動向を財別にみると、一般資本財、建設財、生産財が増加の一方、資本財輸送機械、消費財(耐久消費財、非耐久消費財)が減少した。すなわち資本財輸送機械は自動車(小型、普通)を中心に3か月ぶりに減少した。また、消費財も耐久消費財が、エアコンや自動車(小型、軽)、二輪自動車等を中心に減少となったほか、非耐久消費財も軽金属板製品、繊維二次製品等の減少が響いて5か月連続の減少となった。

一方、一般資本財はポンプ、鋼索、コンバイ

### 鉱工業在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(一)率・%)

	53年 (期末)		54年 (期末)		54年		
	9月	12月	3月	6月	4月	5月	6月
鉱工業指数	101.7	102.1	102.2	100.6	102.2	100.8	100.6
前期(月)末比	-0.8	0.4	0.1	-1.6	0.0	-1.4	-0.2
前年同期(月)末比	-4.1	-2.9	-1.5	-1.9	-1.2	-2.4	-1.9
投資財	-2.2	0.0	2.8	-0.7	-0.2	-1.1	0.5
資本財	-5.6	0.2	0.1	3.1	2.4	0.2	0.5
同(輸送機械を除く)	-5.8	0.2	3.2	1.7	0.2	-0.7	2.2
輸送機械	-4.2	-0.6	-3.9	3.6	5.8	1.1	-3.1
建設財	1.3	0.2	6.3	-4.8	-3.2	-2.3	0.7
消費財	0.7	5.6	0.2	-4.0	-0.7	-1.8	-1.4
耐久消費財	0.0	7.1	6.0	0.2	-1.1	2.6	-1.3
非耐久消費財	1.2	3.8	-4.9	-7.3	-0.7	-5.4	-1.4
生産財	-0.9	-2.1	-1.9	-0.6	0.3	-1.2	0.2

(注) 通産省調べ。54年6月は速報。  
前年同期(月)末比は原指数による。

ン、電動工具等の増加を主因に増加し、建設財も鉄鋼製品(H形鋼、小棒、普通鋼熱間鋼管)、板ガラス、土石製品(コンクリートパイル、護岸用コンクリートブロック、道路用コンクリート製品)等を中心に3か月ぶりの増加となった。さらに、前月減少した生産財も、機械構成(軸受、トランジスタ)、紙パ製品(製紙パルプ、板紙)、石油製品(揮発油、ナフサ、軽油、C重油)、化学繊維等は減少したものの、鉄鋼製品(鋼半製品、鋼板、ホットコイル、コールドコイル、ブリキ)、非鉄地金(銅、亜鉛)、石油化学製品(BTX、合成染料、カプロラクタム、合成ゴム)のほか、紡績糸(綿糸、合繊紡績糸)等の増加もあって全体では小幅の増加となった。

(設備投資——機械受注<船舶、電力を除く>は小幅の増加)

6月の一般資本財出荷(速報)は、前月大幅増加(+4.5%)のあと、-2.1%と減少した。

品目別には、金属加工機械(プレス機械)、産業用電気機械(変圧機等)、土木建設機械(トラクター、掘さく機)は増勢が続けたが、クレーン、圧縮機・送風機、鋳型、電力・通信ケーブルは前月大幅増の反動を主因に減少した。

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	53年	54年		54年		
	10～ 12月	1～ 3月	4～ 6月	4月	5月	6月
民 需	4,697 (- 0.1)	5,249 ( 11.7)	5,291 ( 0.8)	6,085 (- 3.7)	5,085 (-16.4)	4,704 (- 7.5)
同 (船舶・ 電力を除く)	3,607 ( 10.9)	3,475 (- 3.7)	4,000 ( 15.1)	4,726 ( 32.3)	3,627 (-23.3)	3,647 ( 0.5)
製 造 業	1,754 ( 8.5)	1,701 (- 3.0)	2,132 ( 25.3)	2,599 ( 56.7)	1,821 (-29.9)	1,977 ( 8.6)
非製造業	2,945 (- 5.0)	3,479 ( 18.2)	3,156 (- 9.3)	3,548 (-21.6)	3,204 (- 9.7)	2,714 (-15.3)
同 (船舶・ 電力を除く)	1,868 ( 13.5)	1,774 (- 5.1)	1,897 ( 7.0)	2,161 ( 13.1)	1,831 (-15.3)	1,701 (- 7.1)

(注) 経済企画庁調べ。カッコ内は前期(月)比増減(－)率(%)。

6月の機械受注は船舶、電力を除く民需で+0.5%と前月大幅減少(−23.3%)のあと小幅の増加となった(4～6月の前期比+15.1%)。

業種別にみると、製造業からの受注は、石油が2か月連続の減少を示したものの、鉄鋼が増勢を持続し、前月大幅減少の繊維、化学、機械、自動車等もかなりの増加となったため、+8.6%(前年同月比+26.6%)の増加となった(4～6月の前期比+25.3%)。一方、非製造業(船舶、電力を除く)からの受注は、建設の減勢持続を主因に−7.1%(前年同月比+6.2%)と前月に続き減少した(4～6月の前期比+7.0%)。なお、電力からの受注は3か月連続の減少となり、非製造業全体でも−15.3%(前年同月比−5.2%)と減勢傾向を続けた。

この間、官公需は前月大幅な伸びを示した電電公社向けが反動減となったほか、国鉄向けも低調なため、−15.1%(前年同月比−10.8%)と大幅に減少した。

◇6月の小売商況は好調

6月の全国百貨店売上高(通産省調べ)は前月小幅減少(−0.6%)のあと+2.1%とかなりの増加(前年比+8.6%)。

品目別にみると、空梅雨の影響から夏物衣料が大幅な伸びを示したほか、スポーツ・レジャー用品、家具、リビング用品、食料品も好調な売行きを続けた。

主要耐久消費財の販売状況を見ると、7月の乗用車新車登録台数(軽を除く)は、−1.5%と前月(−11.1%)に続き減少した(前年同月比+3.0%)。

一方、7月の家電製品の売行きをみると前月まで好伸を示したエアコンが天候不順の影響から反動減となったほかは、カラーテレビ、ステレオ、洗たく機等を中心にますますの伸びを示したとの業界感触である。

◇商況の基調——石油化学製品、製材等を中心に続騰

7月の商品市況をみると、非鉄金属(銅、鉛、亜鉛、アルミ)が海外安から軟化を示し、石油製品(C重油、ガソリン)も騰勢一服となったが、石油化学製品(塩ビ樹脂、高圧ポリエチレン)が再び騰勢を強め、製材、条鋼類(棒鋼、山形鋼)も続伸したほか、天然繊維(綿糸、そ毛糸)、紙(上質紙、段ボール原紙)、セメントも堅調裡に推移したため、全般としては続伸商況となった。

これは、世界景気の後退懸念(非鉄)や仮需の一服(C重油、合板)等から一部品目に高値訂正の動きがみられるものの、①国内需給が最終需要の着実な伸びを背景に堅調を続けており、②原油、木材等海外原材料品価格が続騰しているといった事情を背景に、原材料コスト上昇を価格に転嫁する動きが続いていること、などによるものである。

(卸売物価——大幅続騰)

7月の卸売物価は前月比+1.9%と49年2月(+3.9%)以来の大幅上昇となり、前年同月比でも+8.3%(前月同+5.2%)と一段と騰勢を強めた。

品目別には、海外市況安を映じて非鉄金属が小反落したものの、原油、石油製品(C重油、ナフサ)、石油化学製品(キシレン、プラスチック・フィルム)がOPECの第3次原油値上げ分の入着や石油関連原材料コスト上昇の価格転嫁の動きから大幅続騰したほか、製材・木製品(米つが材、合板等)も海外原木高を映じて一段高となった。

(消費者物価——7月<東京都区部、速報>は季節商品の値上りから、かなりの上昇)

7月の消費者物価(東京都区部、速報)は季節商

## 卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウェイト	54 年		54 年				
		1～3 月平均	4～6 月平均	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月
総 平 均	1,000.0	1.9	4.1	0.9	1.7	1.6	1.3	1.9
食 料 品	140.9	0	1.0	0.2	0.5	0.3	0.3	0.4
非食料農林産物	18.9	11.4	10.7	1.7	2.6	5.0	6.7	5.9
繊維製品	62.9	2.0	1.2	0.4	0.4	0.4	0.3	— 0.1
製材・木製品	33.6	7.9	6.6	— 0.3	0.9	4.1	7.6	8.4
パルプ・紙・同製品	28.9	2.3	6.0	3.4	2.7	1.1	0.2	0.5
金属素材	12.6	15.6	8.1	3.4	3.3	0.3	0.6	0.7
鉄 鋼	80.7	1.8	2.3	0.6	0.9	0.9	0.6	0.4
非鉄金属	26.1	10.2	10.5	3.7	3.6	1.8	1.7	— 0.3
金属製品	37.0	0.6	0.7	0.2	0.3	0.2	0.1	0.4
電気機器	73.3	0.6	0.7	0.3	0.2	0.2	0.1	0
輸送用機器	74.0	0.3	0.6	0.3	0.4	— 0.1	0.1	0.2
一般・精密機器	95.7	0.7	1.1	0.4	0.6	0.4	— 0.1	0
化学製品	91.1	1.3	7.7	2.1	4.2	2.0	1.2	3.2
石油・石炭・同製品	102.2	2.7	14.4	2.6	4.3	8.6	4.3	8.8
窯業製品	30.5	2.7	1.5	0.2	0.4	0	0.2	0.4
電力・ガス	25.5	0.6	10.0	0.3	9.3	0.3	0.6	0.7
雑 品 目	66.1	1.4	3.2	0.5	1.3	1.0	1.7	1.9
工 業 製 品	816.4	1.6	3.1	0.8	1.2	1.1	1.2	1.5
大企業性製品	579.9	1.2	3.0	0.9	1.3	1.0	0.8	1.6
中小企業性製品	214.6	2.1	2.8	0.5	0.8	1.1	1.8	1.6
非工業製品	158.1	3.9	7.9	1.4	2.9	4.0	2.1	3.7

(注) 日本銀行調べ。

品の値上りを主因に、総合で前月比 +1.6%とかなりの上昇となり、前年同月比では +4.3%と前月(同、+3.6%)に比べ、伸びを高めた。

季節商品の値上りは天候不順による野菜等の値上りによるもの。なお、季節商品以外については総じて落着き基調ながらガソリン、灯油などの石油製品や木製品等が上昇した(季節商品を除く総合では前月比 + 0.2%の上昇<前月同、+ 0.3%>)。

## ◇総合収支は小幅の赤字

6月の国際収支をみると、貿易収支が季節的に黒字幅を拡大したため経常収支が3ヵ月ぶりに黒字となったうえ、長期資本収支が流出超幅を著しく縮小したことから総合収支の赤字幅は前月に比べほぼ半減した(前月赤字754百万ドル→当月同

372百万ドル)。

経常収支は、貿易外・移転収支が、旅行収支の支払増等から赤字幅を拡大したにもかかわらず、貿易収支が、季節的な輸出の増加、輸入の減少から黒字幅を大幅に拡大したため122百万ドルと小幅ながらも黒字(前月赤字828百万ドル)となった。

長期資本収支は、本邦資本面で①円建外債の発行が皆無であったこと、②円借款、延払信用等で大口期前返済が集中したこと等から流出超幅を縮小したうえ、外国資本面でも期近現先取引中心に对内債券投資が増加したこと等から流入超幅を拡大したため、収支じりでは流出超幅は372百万ドルと前月(流出超1,234百万ドル)に比べ大幅に縮小。

一方、短期資本収支は、商社等交互計算勘定じ

消費者物価指数の推移

(単位・%)

		ウェイト	54 年		54 年			最近月の 前年同月比
			1～3月 平 均	4～6月 平 均	5 月	6 月	7 月	
東京	総合	100.0	－ 0.2	2.2	0.9	－ 0.4	*－ 1.6	* 4.3
	季節商品を除く総合	91.9	0.1	1.9	0.7	0.3	0.2	3.5
	(季節商品)	( 8.1)	(－ 2.9)	( 4.5)	( 2.6)	( － 8.2)	(* 16.7)	(* 13.2)
	食料	40.1	－ 0.6	1.0	0.6	－ 1.6	* 3.6	* 3.5
	住居	11.1	2.0	1.4	0.9	0.1	0.3	5.4
	光熱	4.2	－ 0.1	8.3	0.1	1.4	0.8	1.9
全国	被服	12.4	－ 1.8	1.8	2.7	1.1	－ 0.3	3.9
	雑費	32.2	0.3	3.2	0.5	0.4	0.4	5.2
	総合	100.0	－ 0.3	2.5	1.0	0.1	...	3.8
	季節商品を除く総合	91.7	－ 0.1	2.1	0.9	0.6	...	3.5
	(季節商品)	( 8.3)	(－ 2.3)	( 7.1)	( 1.9)	( － 5.2)	( ...)	( 6.4)
	特殊分類							
特殊分類	農水畜産物	16.3	－ 1.3	3.9	1.5	－ 3.5	...	3.8
	工業製品	46.6	－ 0.8	2.0	1.4	1.2	...	3.0
	うち大企業性製品	21.4	－ 0.2	1.7	0.3	1.8	...	2.2
	中小企業性製品	25.2	－ 1.3	2.3	2.3	0.7	...	3.6
	サービス	33.6	0.7	2.8	0.4	0.4	...	4.7

(注) 1. 総理府統計局調べ。  
2. \*は速報。

りの決済送金が季節的に集中したうえ、延払輸入の決済超幅の拡大等から65百万ドルの流出超(前月流入超321百万ドル)となった。

なお6月の貿易収支を季節調整済み計数で見ると輸入(7,451百万ドル)が、緊急輸入の減少に加え、繊維原料(綿花、羊毛)、石炭等の減少を映じて、－1.0%と減少したものの、輸出(8,224百万ドル)が、鉄鋼、繊維製品、化学製品等の減少を映じて－1.8%の減少となったため収支じりでは、773百万ドルの黒字と前月(同848百万ドル)に比べ黒字幅をやや縮小した。

この間、外貨準備高は、24,979百万ドルと5ヵ月ぶりに増加した(前月比787百万ドルの増加)。

(輸出——小幅減少)

6月の輸出(国際収支ベース)は、前月比－1.8%と前月増加のあと再び減少した(原計数の前年同月比では＋7.1%)。

品目別(通関ベース)にみると船舶、重電機器、自動車、テレビ等が増加したものの、鉄鋼、繊維

製品(合繊、綿織物)、化学製品、非鉄金属、鉱物製品等が減少した。

7月の信用状接受高(季節調整済み前月比)は、－3.5%と減少した。これを品目別にみると自動車が増加となったものの、繊維製品、化学製品、鉄鋼、電気機械等が減少した。

(輸入——小幅減少)

6月の輸入(国際収支ベース)は、前月比－1.0%と2ヵ月連続して減少した(原計数の前年同月比では＋48.0%)。

品目別(通関ベース)にみると原油、鉄鉱石、機械(航空機)等が増加したものの、繊維原料(羊毛、綿花)石炭、木材、大豆等が減少した。

7月の輸入承認届出額(特殊大口除外、季節調整済み前月比)は、＋25.4%と大幅に増加した。

◇雇用情勢は引続き緩やかな改善傾向

(有効求人倍率——5期連続の上昇)

4～6月の有効求人倍率(季節調整済み)は、有効求人増加を主因に53年4～6月以来5期連続

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	53 年	54 年		54 年			前年 6 月
	10～12月	3～3 月	4～6 月	4 月	5 月	6 月	
経 常 収 支	2,838	△ 711	△ 964	△ 258	△ 828	122	2,265
貿易収支	4,958	1,690	1,653	510	53	1,090	2,935
輸 出	26,096	22,891	24,463	7,810	8,133	8,520	7,954
輸 入	21,138	21,201	22,810	7,300	8,080	7,430	5,019
貿易外収支	△ 1,912	△ 2,054	△ 2,367	△ 698	△ 799	△ 870	△ 617
移 転 収 支	△ 208	△ 347	△ 250	△ 70	△ 82	△ 98	△ 53
長期資本収支	△ 5,090	△ 3,570	△ 3,757	△ 2,151	△ 1,234	△ 372	△ 1,117
本邦資本	△ 5,102	△ 4,654	△ 4,135	△ 1,832	△ 1,286	△ 1,017	△ 1,139
外国資本	12	1,084	378	△ 319	52	645	22
基礎的収支	△ 2,252 (△ 2,986)	△ 4,281 (△ 3,399)	△ 4,721 (△ 4,486)	△ 2,409 (△ 2,652)	△ 2,062 (△ 1,267)	△ 250 (△ 567)	1,148 (1,064)
短期資本収支	687	264	121	△ 135	321	△ 65	△ 533
誤 差 脱 漏	234	714	501	△ 429	987	△ 57	△ 39
総 合 収 支	△ 1,331	△ 3,303	△ 4,099	△ 2,973	△ 754	△ 372	576
金 融 勘 定	△ 1,331	△ 3,303	△ 4,099	△ 2,973	△ 754	△ 372	576
外貨準備増減	3,779	△ 4,206	△ 3,834	△ 2,706	△ 1,915	787	△ 378
そ の 他	△ 5,110	903	△ 265	△ 267	1,161	△ 1,159	△ 954
外 貨 準 備 高	33,019	28,813	24,979	26,107	24,192	24,979	27,331
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 15,371	△ 15,620	△ 16,133	△ 15,826	△ 14,803	△ 16,133	△ 11,977

- (注) 1. 基礎的収支カッコ内は、貿易収支のみ季節調整した計数。  
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。  
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
53 年 10 ～ 12 月	8,348 (+ 2.8)	6,940 (+ 18.6)	1,408	8,495 (+ 1.4)	7,263 (+ 8.4)	5,678 (+ 3.2)	8,679 (+ 3.1)	7,630 (+ 10.1)
54 年 1 ～ 3 月	8,084 (- 3.2)	7,226 (+ 4.1)	857	8,165 (- 3.9)	7,937 (+ 9.3)	5,853 (+ 3.1)	8,374 (- 3.5)	8,230 (+ 7.9)
4 ～ 6 〃	8,144 (+ 0.7)	7,514 (+ 4.0)	630	8,290 (+ 1.5)	8,511 (+ 7.2)	6,335 (+ 8.2)	8,627 (+ 3.0)	8,698 (+ 5.7)
54 年 3 月	8,191 (- 0.2)	7,485 (+ 3.8)	706	8,299 (+ 1.9)	8,115 (+ 1.4)	6,054 (+ 4.4)	8,377 (- 2.9)	8,380 (+ 1.6)
4 〃	7,829 (- 4.4)	7,562 (+ 1.0)	267	7,749 (- 6.6)	8,390 (+ 3.4)	6,104 (+ 0.8)	8,436 (+ 0.7)	8,440 (+ 0.7)
5 〃	8,378 (+ 7.0)	7,530 (- 0.4)	848	8,526 (+ 10.0)	8,328 (- 0.7)	6,337 (+ 3.8)	8,971 (+ 6.3)	9,145 (+ 8.4)
6 〃	8,224 (- 1.8)	7,451 (- 1.0)	773	8,594 (+ 0.8)	8,815 (+ 5.8)	6,565 (+ 3.6)	8,474 (- 5.5)	8,508 (- 7.0)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。  
 2. カッコ内は対前期(月)比増減(一)率(%)。  
 3. 輸出信用状接受額および輸入承認・届出額は、特殊大口を除く。

労働力需給（新規学卒者を除く）

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	有効求人倍率	有効求人	原計数		有効求職	原計数		新規求人倍率	新規求人	原計数		新規求職	原計数		充足率
			前年	前期(月)		前年	前期(月)			前年	前期(月)		前年	前期(月)	
53年 7～9月	0.57	5.8	12.7		0.9	4.4		0.94	3.5	11.6		- 2.5	- 3.6		12.7
10～12月	0.61	3.0	14.5	- 2.8	- 0.3			1.02	3.1	14.3	- 5.0	- 7.3			12.1
54年 1～3月	0.65	5.2	19.3	- 1.7	- 2.1			1.00	2.8	14.5	5.1	- 2.8			12.5
4～6月	0.69	4.9	19.7	- 1.5	- 4.9			1.10	6.1	16.1	- 6.3	- 5.5			10.8
54年 2月	0.65	- 0.1	20.0	- 0.4	- 1.6			0.98	- 0.5	14.3	- 1.4	- 1.1			12.9
3月	0.65	- 1.7	16.9	- 1.7	- 3.4			1.05	- 2.0	10.5	- 8.0	- 8.5			13.0
4月	0.66	0.4	16.3	- 1.5	- 4.7			1.05	2.4	12.6	2.5	- 5.4			11.1
5月	0.69	7.0	21.4	3.0	- 4.2			1.11	11.3	22.8	5.2	- 3.1			10.9
6月	0.72	2.9	22.4	- 1.9	- 6.0			1.14	- 6.2	13.7	- 9.2	- 8.7			10.5

- (注) 1. 労働省調べ。  
2. 有効求人倍率 =  $\frac{\text{有効求人(新規求人+前月からの繰越求人)}}{\text{有効求職(新規求職者+前月からの繰越求職者)}}$   
3. 新規求人倍率 =  $\frac{\text{新規求人}}{\text{新規求職者}}$   
4. 充足率 =  $\frac{\text{就職者数}}{\text{有効求人}} (\%)$

の上昇を示し、0.69倍と51年のピーク(7～9月0.67倍)をやや上回った。

この間、新規求人の動向を業種別にみると、製造業が化学、非鉄、輸送用機械を中心にかんりの増加を示し、また非製造業でも、卸・小売業、サービス業が増勢を続けたほか、これまで減少傾向にあった建設業でも増加を示した。

(完全失業率——ほぼ前期並み)

4～6月の完全失業率(季節調整済み)は前期大幅低下(53/10～12月 2.28%→54/1～3月 2.01%)のあと、2.07%とほぼ前期並みの水準を持続した。また、完全失業者も116万人とほぼ前期(112万人)並みとなった。

この間、就業者は3期連続の増加となったが、これを形態別にみると、自営業主、家族従業者、

常用雇用と完全失業の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業		完全失業			
	原計数	前年	原計数	前年	原計数	前年	原計数	失業率	失業率	失業率
	前年	同期(月)	前年	同期(月)	前年	同期(月)	万人	失業率	失業率	失業率
53年 7～9月	0.0	0.4	-0.4	-2.4	0.5	2.3	120	2.2	128	2.33
10～12月	-0.1	0.2	-0.4	-2.1	-0.1	1.7	116	2.1	126	2.28
54年 1～3月	-0.1	0.1	-0.3	-1.8	0.2	1.1	128	2.4	112	2.01
4～6月	0.0	-0.1	-0.3	-1.6	0.2	0.7	115	2.0	116	2.07
54年 2月	-0.1	0.0	-0.2	-1.8	0.1	1.1	121	2.2	105	1.88
3月	-0.1	-0.1	0.0	-1.8	0.4	1.0	135	2.5	115	2.08
4月	0.1	-0.1	-0.2	-1.7	0.3	0.9	124	2.2	122	2.19
5月	0.0	-0.1	0.0	-1.5	0.1	0.8	111	2.0	112	2.01
* 6月	-0.0	-0.2	-0.1	-1.5	-0.0	0.6	111	2.9	113	2.01

- (注) 1. 労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営、公営事業所を対象(抽出標本数は約16,700事業所)。  
2. 非製造業の季節調整は、センサス局法により日本銀行統計局算出。  
3. 完全失業者・同失業率は総理府調べ。\*印は速報。

所定外労働時間の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業	
	原計数	前年	原計数	前年
	前年	同期(月)	前年	同期(月)
53年 7～9月	1.8	5.5	1.6	7.1
10～12月	1.7	6.1	2.3	8.1
54年 1～3月	2.4	8.2	5.0	11.2
4～6月	2.6	8.8	5.6	15.4
54年 2月	0.4	7.3	1.1	12.2
3月	2.6	9.5	0.1	10.3
4月	0.2	8.5	3.8	13.2
5月	0.9	9.0	2.1	16.6
* 6月	-0.3	8.8	-0.4	16.5

- (注) 労働省調べ。非製造業の1人当り所定外労働時間は(全産業の1人当り所定外労働時間×同常用雇用者数-製造業の1人当り所定外労働時間×同常用雇用者数)÷非製造業の常用雇用者数の算式により原計数を推定し、これを日本銀行統計局がセンサス局法により季節調整。  
\*印は速報。

常雇いが伸びを高めた一方、臨時雇い、日雇いは減少した。また、業種別には、前2期かなりの増加を示したサービス業が減少した反面、建設業、卸・小売業のほか、このところ減少傾向にあった製造業でも増加した。

#### (所定外労働時間——増勢続く)

4～6月の所定外労働時間(全産業、常用労働者1人当り)は、製造業が+5.6%と前期(+5.0%)に続き大幅増加となったため、全体でも+2.6%と52年10～12月以来7期連続の増加となった(前年同期比+8.8%)。

#### (賃金——前期並みの伸び)

4～6月の常用労働者1人当りの現金給与総額は、ベアの実施が前年に比べ早まった反面、夏期ボーナスの支給が卸・小売業、運輸・通信業等を

中心に遅れたことから、前年比+5.6%と前期(同+5.6%)と同水準の伸びとなった。一方、実質賃金は消費者物価上昇率が幾分高まった(前年比+3.2%、前期同+2.7%)ことから、前年比+2.3%と前期(同+2.9%)に比べわずかながら伸び率が低下した。

この間、1～3月の労働生産性(製造業)は労働投入量が減勢傾向にある一方、産出量が高水準持続したことから前年比+10.2%とほぼ前期(同+10.2%)並みの高い伸びとなった。

#### 労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性			産出量		労働投入量		賃金(参考)	
	総合	製造工業	季節調整済み前期(月)比	製造業	製造業	総合	製造業	総合	製造業
40～45年平均	17.4	17.5	...	16.1	2.2	...	...	...	...
49 〃	- 0.3	- 0.5	...	- 3.9	- 3.8	27.2	26.2		
50 〃	- 3.8	- 3.9	...	- 11.0	- 7.7	14.8	11.5		
51 〃	12.0	12.3	...	11.2	- 0.8	12.5	12.3		
52 〃	5.0	5.1	...	4.1	- 1.3	8.5	8.5		
53 〃	7.9	8.0	...	6.2	- 1.5	6.4	5.9		
53年4～6月	7.8	7.8	1.8	6.0	- 2.1	6.9	5.9		
7～9 〃	8.5	8.6	1.3	6.9	- 1.1	5.5	4.7		
10～12 〃	9.9	10.2	3.1	7.9	- 1.5	5.7	5.6		
54年1～3月	9.8	10.1	3.5	7.3	- 2.1	5.6	5.7		
53年12月	9.9	10.2	1.9	8.3	- 1.3	4.6	5.1		
54年1月	9.8	10.2	0.0	7.4	- 2.5	4.9	4.6		
2 〃	10.5	10.8	2.6	8.0	- 2.0	5.9	6.1		
3 〃	9.2	9.3	- 0.1	6.6	- 2.0	6.1	6.4		
4 〃	11.0	11.2	2.2	7.0	- 2.9	4.5	6.0		

(注) 生産性本部調べ。季節調整はセンサス局法により日本銀行統計局算出。

#### 賃金の推移(1人当り平均)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		実質賃金			
	原計数 前同(月)比		原計数 前同(月)比		全産業	原計数 前同(月)比	製造業	原計数 前同(月)比
53年7～9月	0.5	5.5	0.7	4.7	- 1.7	1.5	- 0.9	
10～12 〃	1.9	5.7	2.2	5.6	2.3	2.1	2.4	
54年1～3月	1.9	5.6	2.0	5.7	2.7	2.9	2.7	
4～6 〃	1.3	5.6	1.9	7.1	- 0.9	2.3	- 0.5	
54年2月	1.1	5.9	1.9	6.1	1.3	3.4	2.1	
3 〃	0.7	6.1	0.8	6.4	0.5	3.6	0.2	
4 〃	- 1.2	4.5	- 0.4	6.0	- 2.1	1.7	- 0.4	
5 〃	3.0	7.3	1.6	7.4	1.5	4.0	- 0.6	
* 6 〃	- 1.1	5.3	0.3	7.7	- 1.8	1.5	- 1.4	

(注) 労働省調べ。実質賃金は日本銀行統計局がセンサス局法により季節調整。

\*印は速報。